

### 第3回食品産業の持続的な発展に向けた検討会の主な意見

令和6年8月29日（木）

#### ○全国農業協同組合連合会 齊藤代表理事専務

食料安全保障の確保を実現するための農業を含む食品関連産業の価値連鎖を食料システムと捉え、その健全で持続的な発展に取り組むとする今回の改正基本法の成立に御尽力いただいた皆様に、まず御礼を申し上げたい。

基本法を踏まえた基本方針について、検討会で議論されている食料システムが直面する様々な課題への打ち手について異論はなく、明確な方向性を示していただいていると考えている。イノベーションの導入や業界内外との協調・連携強化による新たな価値創造など、課題解決のために取り組むべきフロンティアは多いと思うので、来年に向けた法制化に期待をしている。農業においても、生産者段階で環境負荷軽減などに取り組んでおり、スマート農業を含む先端技術の導入も進めているところ。全農としてもそうした生産者の取組を支援する立場にあるため、本検討会の議論と歩調を合わせていきたい。

1点、コストを考慮した価格形成について、食品産業の持続的な発展と表裏一体であるという記載についてはまさにそのとおりだと思う。持続可能、かつ、様々な課題に対応した食料の供給には、当然にコストがかかる。コスト全てを消費者に負担いただきたいということではなく、サプライサイドとしても努力をしてコストの圧縮に取り組んでいきたい。その中で、過渡的に発生するコストについては、ステークホルダーの皆様の理解を得た上で御負担をいただきたく、そのことは長期的視点でステークホルダー全体の利益に適うものと考えている。今回の議論を進める上で、必須の共通理解ではないかと考えている。

終わりに、農は国の基なりという言葉があるが、今風に読み替えれば、食料システムは国の基なりと言えると思う。競争ではなく協調によって、長期的に国家安全保障に貢献できる誇るべき日本の食料システムを皆様とともに作り上げる思いで、引き続きこの検討会に貢献していきたい。

#### ○全国農業協同組合中央会 馬場専務理事

私からは2点申し上げたい。

1点目は、資料のP12に、「食料システムの持続性確保に向けた国としての基本方針を示す」とあるが、内容を検討する際には、改正基本法の目的に食料安全保障の確保が位置付けられていることや、食料の安定供給については国内の農業生産の増大を図ることを基本とすると記載されていることなど、改正基本法を十分踏まえて検討いただくようお願いしたい。

2点目は、資料のP19に、コストを考慮した適正な価格形成の検討と、食品産業の持続的な発展に向けた検討を表裏一体の取組として検討する旨記載されている。これまでも申し上げたとおり、コストを考慮した適正な価格形成の実現は、実需に求められる品質へ対応し、かつ環境・人権に配慮した原材料を安定的に供給できる有望な産地を育てることにつながるものと思う。ひいては、多様なステークホルダーの皆様を含めて、食品産業全体の持続的な発展につながると思っている。付加価値向上に向けた、国産原材料の活用や環境負荷低減の促進に向けた記載もあるが、これらを含めてぜひ前向きに進めていただくようお願いする。

JAグループとしても、今年3月に環境負荷低減・食料の安定供給・農業所得の確保という3つの観点からなる環境調和型農業への取組方針を決定しており、環境負荷低減等に向けた取組を進めている。農業と食品産業のいずれかではなく、それぞれが相互に連携して取り組むことで、消費者への理解促進にもつながり、持続的な食料システムの確立につながると考えている。関係者の理解の下、来年の通常国会における法制化に向けて検討を進めていただくようお願いしたい。

### ○食品産業センター 荒川理事長

まず総論だが、今般の基本法の改正において、食品産業を食料システムを構成する主たるものとして、農業と同じ位置付けで基盤強化をしていく必要があるとしっかり位置付けていただいたことは、大変ありがたく思っている。本日、食農審でも議論が開始されたと思うが、食品産業については、本検討会と適正な価格形成に関する協議会を立ち上げ、より専門的に議論を進めていただいていること、大変ありがたく思っている。資料のP19に今後の進め方が書いてあるが、価格形成ばかりが関係者の関心が高く心配していたところ、価格形成と本日の議論とを両輪として制度化することとしていただき非常に安堵している。我々食品産業もしっかり頑張っていくので、来年に法律を作ってください、予算・税制・金融面でしっかり後押しをしていただければと思う。従来は金融・税制での支援が主であったが、一昨年の経済安全保障推進法の策定以来、半導体や医薬品など、特定重要物資については、驚くような財政支出が行われている。私見だが、食料が経済安全保障、国家安全保障に占める位置づけは、半導体など以上だと思っているので、財政支出ということもタブーとせず、金融・税制だけでなく、ぜひそういった支援体制を構築していただきたい。

各論を3つお話しさせていただく。まず、4本柱で取組促進を進めていただけること、大変時宜を得たものと思っている。農業との連携強化については、原材料の安定調達など、しっかり我々のニーズを農業の皆様にお伝えしつつ、積極的に連携強化を進めていきたいと思っているが、生産現場の皆様方も、価格・品質・数量の面で、国産農林水産物の安定供給が図られるようお願いしたい。2点目、環境負荷低減と技術の開発については、企業規模に関わらず、食品産業にとって大変重要なことであり、農水省のみならず、経産省や環境省など、関係する省庁全体として、御指導をいただかなければいけないものだと思っている。3点目、4本柱の4つ目（地域の食品産業の中堅企業化の推進）についてはやや唐突感があり、中堅企業化という限定的な印象を受けるところ、食品産業の98%が中小企業であるため、その中小企業を元気にしていただき、引き上げていただくという意味で、改正基本法20条にあるような事業承継や新事業創出などといった面を含めて事業基盤の強化について支援をいただきたい。最後に、いつも申し上げているが、食料品は、最終的には消費者に利用いただくものであるため、消費者の理解醸成が何より重要と認識している。我々食品事業者も、消費者の皆様に対して持続的な供給の必要性やそれにかかるコストを開示して御理解をいただくことが大事だと思っているので、そういったことが促進されるような支援もぜひお願いしたい。

### ○全日本トラック協会 若林理事長

非常に多角的に検討いただいているものと拝見している。我々は、2024年問題をはじめとした物流関係の危機の関係で参加させていただいているところ、私も日本の農産物を愛してやまない

国民の1人として、きちんと消費者までお届けするのが我々の産業の役目だと思っているので、我々としても持続的に運ばせていただけるような体制を配慮いただけるとありがたい。その中でも、コストを考慮した価格形成について、適正な価格形成に関する協議会が別途開催され、多角的に検討いただいているといったこととお見受けしているが、今後とも議論が発展していくことを期待している。

### ○食品等流通合理化促進機構 村上会長

基本法改正の中で、食料システム、食品産業を位置づけてもらったことは非常に良かったと思っている。また、全体として、基本的な方向性について適正に整理されていると思っている。

いくつかコメントさせていただきたい。基本方針に関して、現在の国民の食生活、食品産業の状況を見ると、海外からの原材料・食品の安定供給の比重も大きく、それを無視して食料安全保障というのはあり得ないと思っている。国産の拡大と併せて、その点も十分位置付けていただく必要がある。その中で、農業と食品産業の連携の強化は当然のことであり、従来からも色々な政策が行われてきたところだが、それがさらに強化されることは良いことだと思う。プラットフォームや地域のコンソーシアムなど、場の提供という意味では非常に意義があると思うが、それが機能するためには条件整備が重要。農地関連の改正で、農地所有適格法人の出資割合の上限が引き上げられたと思うが、色々と要件が付いていて、きちんと機能するのかという気はしている。また、果樹関係の仕事もしているが、担い手が非常に減ってきており生産基盤が弱くなってきている中で、流通関係者も、「今後物が十分確保できるか」という非常に強い危機感を持って、自ら生産に乗り出すという動きも出てきている。このような動きは色々な分野で出てきていると思うし、食品のシステム全体を見ると、生産・流通・加工・小売の各分野の垣根が段々低くなってきていると思うので、相互に連携していくことは、今後の食料・農業システム全体の活性化のために非常に重要なポイントではないかと思う。また、中堅企業の活性化・中堅企業化というコンセプトも重要と認識しているため、中身を期待したい。

適正な価格形成について、価格は需給で決まるものであり、価格のメカニズムや、市場機能が損なわれるようなことがあってはいけない。また、各分野がコストの高止まりで、それを単に消費者へ転嫁するということでは、消費者の理解は得られないし、合理化の努力が損なわれるようなことになってはいけない。日本商工会議所の調査で、2024年問題に関連して、コスト上昇分を約7割の企業が転嫁できていないと言っているが、コストを転嫁するためには、ステークホルダー全体がコスト削減の努力をしていかなければいけない。そうでないと、持続可能性と整合性がとれないと思う。

流通の関係だが、フードサプライチェーンの維持は非常に重要だと思う。これはコロナ禍やウクライナ戦争、中東の不安定化の中で改めて認識されていると思うが、物流二法の施行に向けて議論が行われているので、そちらについても実態を踏まえて実際に機能するようなものにしていただきたい。

サプライチェーンの合理化については、国の役割が非常に大きい。生鮮農産物でいえば、パレットの導入促進、取引電子化のためのシステムの導入など、横断的に取り組まないといけない問題があるが、利害関係の対立などにより、生産現場やそれぞれの流通段階で対応が必要になる。そのような時には、国の指導的役割が非常に大きい。併せて、それを促進するための呼び水とな

る支援も必要である。

### ○株式会社スペックホルダー 大野代表取締役社長

私の方からは4点。

まず、原材料の安定的な調達について、他国から調達するなど色々な施策があるが、もう1点追加した方が良いと思うのが、中長期的な観点での代替化に関する研究開発。例えば、牛の餌に使われているトウモロコシも、様々な部分で課題が出てきており、他国からの調達も限界を迎える時が来るかもしれないので、そうした際に備えて代替化の開発を支援していくことが必要だと思う。例えば、木から牛の餌を作るような技術が日本で作られており、農耕飼料、粗飼料のハイブリット版のような形でトウモロコシの代替化が図れそうだとされている。そうすると、国内で量産することが可能になってくる。これだけでなく、代替化ができそうな様々なものがあるので、これらを中長期的な観点で制度や資金も含めてサポートできるようになると良いと思う。

次に、事業承継のところで、国内においてもM&Aを強化するという動きはここ数十年の間に進めていると思うが、現状として、買いたい人は非常に多いが、売り手、特に優れた技術を持っている人で売りたいという人を探すことが難しくなっている。そうした部分のサポートや、手数料の負担など、M&Aや事業承継がしやすくなる環境を整えていくことが非常に重要だと思っている。M&Aの経営者にお聞きすると、売りたいと手を上げている企業は、赤字でどうにもならない、あまり買収したとしてもうまくならないようなところばかりで、どの経営者も共通して苦労されている様子。忍者カンパニーと接点を持つのが難しい。また、手数料の部分がハードルになっている。どのような制度を作っていけばM&Aをやっている事業者が動きやすくなるのかについてヒアリングすると、この部分の政策がよいものに仕上がっていくのではないかと。

3点目として、各地域には食の産業クラスターの中から生まれた素晴らしい技術を持っている企業がたくさんあり、こうした各地域の力を持った企業を支援していくことが重要である。私はこうした企業のことを「忍者カンパニー」と命名しているが、こうした「忍者カンパニー」にどういった人がいるのかを日本全国でリスト化し、海外に情報発信していくことが重要だと思う。日本に海外から投資が集まって来ない理由として、まず海外の人は「忍者カンパニー」のことをほとんど知らないということがあがる。英語での情報発信が非常に弱いので、国やJETROを含めてサポートしながら、地域の中小企業が海外に出ていくサポートを今まで以上に手厚くすると良いと思う。最近、米国の大手清涼飲料メーカーのCEOが、日本のフードテック・食品産業の技術を持っている企業へ投資したいということで来日され、案内したが、こうした力のある企業のことについてほとんど知らなかった。さらに、中小企業の方達は英語の対応ができないことが多く、契約面についてなど、誰かが支援する必要があるので、そうしたところをサポートしていくことが重要。

4点目としては、農水省の管轄外かもしれないが、政策の中にエネルギーの問題をどうしていくかということを入れた方が良く考えている。持続可能な食を目指していくというときに、農水省としてエネルギーの問題に対してどう対応していくかを検討するのは非常に重要なポイントだと思っているので、エネルギーの課題、それに対する対応策を検討していくことができると、さらに良い内容になるのではないかとと思う。

## ○明治ホールディングス株式会社 松岡常務執行役員 CSO

食品産業が抱えている課題についてよく整理されていると理解している。食品メーカーの立場として、具体論も含めて意見を述べさせていただく。

まず、持続可能な食料システムの構築に向けて、企業としては、株主や投資家からサプライチェーン全体における環境や人権への配慮を非常に強く求められている。明治グループとしても、例えば、カカオ生産地での児童労働や森林減少、酪農業における呼気メタンをはじめとする GHG 排出量の削減、外国人労働者の人権課題、アニマルウェルフェアの向上などといった、原料生産地での様々な社会課題について、外部パートナーと連携しながら取り組んでいる。また、生産工程においては、省エネ活動や太陽光発電による創エネ、再生可能エネルギー由来の電力の利用、プラスチックの使用量削減などといった活動に取り組み、環境負荷の低減や人権課題への対応を実施している。

ただ、こういった活動をするにあたっては、かなりのコストが発生するというのが事実で、企業努力によってそれを吸収しているのが実情である。こうしたコストを製品価格の方になんとか転嫁していきたいが、正直言ってそういう地合いではない。サステナビリティ活動によって作り出された社会価値を、お客様価値にどうやって変換できるのかということ常々社内でも議論しているところ。我々としては、環境や人権の活動を、ストーリー性をもってお客様に伝えて共感してもらうことによって、お客様にとっての付加価値になれば、お客様価値に変換されるのではないかと考えている。お客様が商品を購入する際の判断基準として、価格や品質以外に、企業が人や社会、環境に配慮したことも加えていただければ、お客様価値に変換されやすいのではないかと考えており、いわゆるエシカル消費をもっと浸透させれば、市場環境が変わってくるのではないかと思う。将来世代に影響を与えるエシカル消費の重要性について、農水省をはじめとする省庁、業界団体、食品メーカーが連携して普及啓発に取り組み、お客様のエシカル消費に関する理解・浸透を図って、行動変容を促進することを、資料 19 ページの最後のところでも意図されて書かれたものと理解している。

2 点目、明治グループとしてもサステナブル調達アンケートというものを実施しており、その結果に基づいて、一部サプライヤーとサプライエンゲージメントを実施している。今までに 30 社ほど実施してきたが、その中で感じているのが、脱炭素や人権に関する取組には、企業間でかなり温度差があるということである。かなり取り組んでいるところと、まったく取り組んでいないところがあるというのは、市場での競争という観点では非常に不公平感があるのではないかと感じており、競争条件を揃えるという意味では、政府の方で、義務化をある程度進めていただくことも必要なのではないかと思う。カーボンプライシングの導入などで GX リーグにも参画しているが、こういったところで取組を本格化していくことや、人権デューディリジェンスについても、早い時期にある程度義務化していくということが必要だと考えている。

3 点目、16 ページの CFP 算定のガイドラインの策定について、農水省にご指導いただきながら進めていただき感謝申し上げます。明治グループとしても製品別の CFP 算定のシステム化を検討しており、より多くの商品で CFP 算定をシステム化しようとしているが、かなりのコストがかかる。こういった部分については、補助金などの支援策をぜひお願いしたい。

## ○日本チェーンストア協会 牧野専務理事

先ほどから皆様が言及されている資料 19 ページについて、これは今後の政策の全体像という形でまとめられていると思う。非常に分かりやすいが、適正な価格形成に関する協議会でも何度も申し上げているとおり、コストを考慮した価格形成自体は当たり前のことではあるものの、それを制度に乗せていく場合には、あらゆるものが対象になるのではなくて、まさに生産供給の持続性が本当に危ぶまれているものが対象だというのが議論のスタートだと理解をしているため、この場でも申し上げておく。一方で、食品産業の持続的な発展は全方位的な取組だと思料しており、ご紹介いただいた政策の方向性については非常に良いことだと思う。

その上で質問になるが、まず 12 ページ、『協調』の取組への計画的な支援」とある下に、競争と協調モデルという図があるが、この上の「協調」の取組というのは、協調領域に限られるのか。例えば、農業者と食品産業が連携して新商品の開発をするということは当然あり得る話で、そこは資料の図中では競争領域に入っているわけだが、そういった取組は支援の対象にならないのか。そういったものも絶対に対象にすべきだと思う。もう 1 つ、農業と食品産業の連携強化について、その例として 14 ページに白ハト食品工業株式会社の例があるが、説明を読む限り白ハト食品工業株式会社自身が農業に参入したということで、食品事業者と農業者の連携ではない事例のように読めるが、食品産業自身が農業に参入することもこの連携に含まれるのか。含めるべきだと思うが、その点について確認したい。

#### ○日本生活協同組合連合会 平野政策企画室室長（二村委員代理）

資料について、今後の課題の重要なポイントを 4 点挙げられており、この取組に期待をしていきたいと思っている。また、これまでにご発言された各委員の内容に対しても大変共感する部分が多かった。消費者の理解を得ながら取組を進めていくことが、新しい改正法の中でも重要なポイントとなってくるものと思っているが、そこについての具体的な要望や問題点の提示は今回行われるには至ってないかと思う。価格形成のところでは、消費者の理解という部分に非常に期待されている。また、改正基本法の中でも第 2 条において、食料の供給は多様化する国民の需要に即して行っていなければならぬというのが前提だということが確認されているため、そうした点を十分に考慮して、4 つの新しい取組の方向性を詰めていただきたい。

例えば、資料 15 ページの農業と食品産業との連携強化の話について、様々な技術をもったメーカーがまだまだ地域にあって、その力をプラットフォームやコンソーシアムのような形で活かしていくという提案をいただいている。消費者の理解を得るために、商品を開発する段階で、一度消費者モニター活動を行い、商品の特徴やストーリー、味、コスト、環境への配慮などを伝えた上で、どこまで消費者が価格について許容するのかをきちんと検討していくというプロセスは、消費者が参画する食料システムの新しいあり方になるのではないかと思う。生協でも多くの P B を作らせていただいているが、各メーカーに尽力いただいて、100 人単位で厳しくモニター活動を行い、本当の意味でこれが上市されて受け入れられるのかということを見極めて売り場に出すということをやっている。商品開発にはものすごくコストがかかる上、売れなかった場合に大きなロスになるため、こうしたことを防ぐことにもつながる。地域で新しい食品を作っていくときに、上市する前に消費者とコミュニケーションをとるということ、今後検討していく中で織り込んでもらえると良いのではないかと思う。そのような場が地域ごとに増えていくことが、消費者の理解を促進する良い機会になるのではないかと思っている。

## ○日本惣菜協会 清水専務理事（今里委員代理）

今、コメが大変なことになっていて、スーパーマーケットや我々の業務用のコメもない。また、新米の価格も相当高く、去年1万4千円程度であったものが今、2万4千円になるのではという状況。食の外部化がどんどん進み、外食・中食の消費は今でも伸びていることから、事業者がコメを消費・利用しやすい環境を作っていただくということが、生産者にとっても重要なことだと思っている。そういった観点から、生産性をあげていくこと、経営を考えること、自立する農業という点を、明確にすべきだと思う。例えば、年間40日程度の労働日数でコメの生産をされていると思うが、1年間を考えて、どのように他の品目を含めてやっていくかということについて、農業生産法人であればしっかり考えていくと思う。単位当たりのコメの単価がどの程度が良いのかということを見ると、農業生産法人がしっかり生産性を考えていくことが重要で、そうなれば、食料安全保障にもつながり、また輸出競争力もついていき、私どもも納得価格で買えることとなり、生産者も我々も儲かる。このあたりをしっかりと考えていく必要がある。

資料14ページの、改正農業経営基盤強化促進法、これは大変良いことだと思うが、障害が発生するようなことがないようにしてほしい。先般、兵庫県の養父市が、農業特区をやられていたが、継続できなかったという例がある。こういうことがないように、しっかりと農業経営を考えていただいて、生産性の向上を考えた農産物の生産をぜひお願いしたい。

もう1点は、今、外食も食品産業も大変な人手不足である。食品産業の従事者120万人程度の中で、50～60万人が、惣菜製造業、それも盛り付けに従事している。資料17ページで、盛り付けのロボット化を紹介いただいたが、資料にあるものは3年前に設置したもので、今はさらにその4分の1の大きさのものができているということだが、まだまだ単価が高く、普及が大変な状況である。現在は、いかに安くするかということに取り組んでいる状況。

また、規格の統一による生産性向上もしていかなければならない。クレートやパレット、商品規格書の統一、このようなことが生産性向上のためには重要だと思っている。

さらに、外国人労働者の拡大をお願いしたい。現在、高齢者や障害のある方の雇用を進めており、75歳から80歳を超えた方にも、惣菜工場の中で働いてもらっているが、それでも人が足りないというような状況。年金適用拡大、3号制度、働き方改革といったことで、ますます働く時間が短くなっており、働く人たちが少ないという状況である。そういう点では、様々な打ち手を考えなければならないと思っており、色々な形で、行政からの支援をお願いしたい。

## ○株式会社 UnlocX 田中代表取締役 CEO

私の方から4点申し上げたい。

まず、11ページに施策の現状と展開方向とあるが、産業化という言葉キーワードにあげていくことが重要かと思う。例えば、技術基盤を作って、海外や世界に展開していくなど、食の産業のグローバル産業化ができないか、あるいは場合によっては培養肉や精密発酵など、今までの生産方法と違う新しい技術基盤や、環境課題解決をするような技術基盤など、この先日本という国を守りながら、どのような産業を作っていくかといけないうかといった議論があったら良いと思う。食品メーカーの方とお話すると、本気を出せば売り上げを2倍にできる、と言われることがある。本気を出せばとは何か、ということを分解していくと、実は組織間での縦割りを解消し

と一緒に議論して考えていくと新しい価値が生まれてくるということがある。企業の中だけではなくて、例えば中小企業間、あるいは中堅企業間、あるいはスタートアップ等、今まで協業をとっていなかったところが協業していくと、新しい価値が産まれたり、新しい産業になったりするということで、産業化の方向性の1つになるのではないかと思う。

2点目は、「共創」についてである。協調の目的として、縦割りをなくし、コストをシェアするという形の取組は進めやすいと思う。他方で、そういった協調と異なり、共に価値創造する「共創」というモデルもある。ぜひ、このモデルも使い、複数社で海外に行くなど、攻めの共創拠点といったものが必要だと思う。海外展開するのが個社となると、特許の問題等や交渉力等の関係で、実は立場が弱くなってしまいうということがあり、そういった意味で、攻めの共創領域が必要だと思う。

また、民間の方と話していると、皆さんこの国をなんとかしたい、世界をなんとかしたいという視点は、国家や地球レベルだが、実際にビジネスに落とし込んで、自分たちでやれるところから始めようとした時との間にギャップがあるという課題がある。1社で解けない課題の解決手段としての共創拠点は、海外では出てきているので、このような業態・業種を超えた一段上のレイヤーで課題を考えられる座組、中間組織体のようなものが、必要ではないかと思う。

3点目として、コストを反映した売価、付加価値化といった話があるが、鍵を握っているのは、新しい顧客設定の開発だと思う。例えば、アメリカだとスタートアップ向けのコンビニのようなものがあり、スタートアップの新しい技術を紹介するようなチャンネルが出てきている。もちろん日本でもそういった動きも出て来てはいるが、今までと違った売り方や接点の持ち方といったところまで含めて検討すると、コストを反映して最後、どこにもっていくのかということを考えやすいと思う。

最後に4点目として、補足資料の中にスペインの取組があるが、日本が目指す価値創造のイノベーションのモデルはどこを参考にするのかというのは考えてみても良いと思う。アメリカ型やヨーロッパ、東南アジア、中国などがあるが、私たちが今、非常に面白いと思っているのはスペインのモデル。スタートアップが各地域の産業クラスターのような人たちに守られていて、各農地の農産物を活用して、そこにシェフの方々が入るようなモデルであり、こうしたモデルは日本の参考になるのではないかと思っている。我々が一体どういったモデルをベンチマークにするのかといったことも重要だと思うので、もちろん全ては取り入れられないと思うが、1つの参考の視点として述べさせていただく。

## ○DAIZ 株式会社 杉山顧問

大きく2点申し上げたい。

まず、資料17ページの「技術の開発・利用の推進」について、DAIZというスタートアップの顧問としての観点から発言させていただければと思う。

技術の開発といった場合、スタートアップが1つの大きなプレイヤーとして位置づけられると思うので、従来の食品産業の中核になっておられる会社に加えて、スタートアップという言葉も入ってくると良いと思う。食品にかかる技術という領域であるので、それなりに研究開発に時間を要し、スタートアップとしては、お金を集めてそれなりの期間、いわゆるJカーブで、赤字を掘って売上がつかない中でもじゅっくりと研究開発を進めていく、いわゆるディープテックという

ような領域になると思う。食品産業においては、売上が立つ時点で技術開発が到達しても、どうしても価格について比較的厳しい中でのビジネスという側面があるが、その中でも、投資家から資金を集めながら研究開発をしていくスタートアップが、食品産業において重要な役割を果たしているという認識はあってもよろしいのかなと思う。また、資料に、「先端技術の研究開発」と書いてあるが、技術が食品産業で生かされるためには、必ずしも最先端のものだけを作っていくということではない。価格についてシビアな業界なので、例えば、原価低減を図る技術や、運送の時に軽くなるとか圧縮されるとか、そういった様々な分野における工夫もまた、技術が生かされ、食品産業の発展に貢献している場だと思う。そういう意味でこの技術というところはもう少し広めに認識することも必要ではないかと思う。

それから、資料 15 ページの左下に、地域コンソーシアムという言葉があるが、DAIZ も熊本県に立地をしている。地域連携という観点で、最近では、熊本に東海大学の農学部が立地しているが、同大学の熊本キャンパスが産学連携センターを作り、金融機関、行政、企業等と連携協定を結んだという事例がある。資料に記載をされているようなコンセプトでプラットフォームを作り、この場を広げていこうということを今取り組んでいる。そういう意味でも地域コンソーシアムの核として、大学というのも 1 つの主体として捉えても良いと思う。例えば、熊本空港や東海大阿蘇くまもと臨空キャンパスもある益城町では、益城町の名産品を使って、これを商品化していくというようなプロジェクトがある。これは日本航空さんと一緒に取り組んでいて、東海大の学生もアイデアを出しており、このような地域の連携というのは、それぞれのステークホルダーと協力しつつ、今後も進めていくことが必要だと思っている。

### ○日本農業法人協会 紺野専務理事

資料 19 ページについて、バランスよくまとめていただいた。是非、今後具体的な施策の充実・実現について、基本計画の詰めと併せて、よろしくお願ひしたい。私からは具体的なことを 2 点申し上げたい。

1 点目は、農林水産省の資料の中で、基幹的農業従事者が 2040 年には 1/4 の 30 万経営体まで減る、という非常に厳しい数字が公表されている。国内の食料生産を 4 倍にしなければ食料が供給できないということになり得る。我々としてはコスト削減や生産性の向上のために、大規模化が必要だということで、農地の集積・集約化に加えて、大規模化と基盤整備をもっと強調して欲しい。例えば、北イタリアの稲作地帯ではすでに 500ha を 4 人で生産しているという事例もある。

2 点目は、中長期的には円安傾向が続くことは常識だと思われる中で、海外からの安定的な原材料調達の懸念があり、国産原材料の生産の強化が必要になる。そうしたときに、政策実現のツールとして、日本政策金融公庫農林水産事業本部の食品産業向けの融資制度がある。食品企業が国産農畜産物を計画的に使用し、更に増加させることを含む支援制度である。資料の中堅企業や地域先導食品事業者の内容を見ると、融資制度の充実強化は 1 つの施策として十分活きると思われるので、予算や制度の充実、運用の改善・柔軟化をお願ひしたい。

### ○日本スーパーマーケット協会 江口専務理事

中堅企業化の推進については、中小を引き上げていくということだと思っているが、他方で、

18 ページには「中堅企業は国内で事業・投資を拡大し、地域での賃上げにも貢献している重要な存在」という記載があるように、既に中堅企業となっているところに支援するイメージにもとれるがどうなのか。競争環境を阻害するような支援は避けたい。

また、協調の取組は絶対に必要だと思っている。スーパーマーケットの取引上の課題として、中小企業のデジタル化が進まないという課題がある。我々も人手不足のため、そういったデジタル化が進んでいないところとの取引は難しくなっている。そういった領域を協調して標準化していくことを少しずつ進めていくということ、ぜひやっていただければと思っている。

価格形成について、最近、コストアップ分を 100%転嫁することが正しいといった話をよく聞くようになっている。確かに、生産性向上等で努力をしても吸収できない部分を転嫁しようという意見は正論であると感じるが、自由競争が基本であり、売り手側にも最終的には競争領域・競争環境があり、買い手側はより条件がいい商品を選択するということは、しっかりと認識していただいた方が良く思う。

### ○日本べんとう振興協会 嵯峨専務理事

私たちはコンビニエンスストアに、お弁当やおにぎりといった米飯類を日配品として提供する事業者の集まり。やはり、ご飯は炊きたてが美味しいため、ご自宅でご飯を毎日炊いて食べるということが難しい方に、コンビニエンスストアを通じて日配品を提供しているビジネス。各事業者は、作りだめや送りだめができず、日配品として 24 時間 365 日恒常的に日夜作り、作り立てを食べていただくことを基本にしている。したがって、企業規模は、数や鮮度の問題でどうしても一定の範囲を超えることができず、中小企業が大半の担い手となっている。その中で、担い手の持続的な発展ということ考えた時に、例えば今日出ているような自動化・ロボット化、冷凍の技術、それから流通のシステムについて、一定の企業規模を前提として考えられていると感じており、中小事業者とミスマッチが起きているため、中小事業者の手も届くような仕組みづくり・支援をぜひお願いしたい。

競争と協調は重要なキーワードだと思う。中小企業が競争と協調していくことによって、中堅企業レベルとして地域でますます活性化できるような仕組みをつくっていただければと思う。

### ○全国消費者団体連絡会 平井事務局次長（郷野委員代理）

コストを考慮した価格形成の検討と、国産原材料の活用や有機農産物などを通じた環境負荷の低減等による付加価値の向上を併せて促進するという事は非常に重要なことだと考える。ただし、生活が苦しくなっている消費者が増えてきている中で、付加価値が向上するという事だけで消費者の理解が必ず得られるわけではなく、様々な状況の消費者がいるということにも配慮が必要だと思う。その中で、持続的な食料システムの確立に向けた取組を進めていく際に、消費者に理解していただくことが重要になると思っている。ただコストの指標化や見える化をするだけでなく、環境や人権、フードテックなどを例に挙げると、世界的にどういった動きがあり、日本は今どういう状況なのか、実際にどういったことに取り組んでいるのかなど、そういった点の情報発信や説明等を行っていただき、消費者と密なコミュニケーションをとって進めていただければありがたいと思っている。

消費者の視点で見た時に、様々な立場、多様な消費者が、商品の背景を知って自ら選択できる

市場に向けた持続的な食料システムの確立を要望する。

最後に、今現在、コメの供給不足が起こっており、需給バランスが崩れただけで、結果として価格の上昇などの変化が起きてしまっているという状況。消費者感覚としては、そのような不測の事態の対応も念頭に置きながら、生産者を支え、消費者が安心できる持続的な食料システムのあり方を考えていただければ幸いだと思っている。

### ○主婦連合会 柿本副会長

子ども食堂やフードバンク活動等が盛んに取り組まれていることからわかるように、食事に困っている方も多くおられる。生活者として、無い袖は振れないという状況がある。基本的な方向性としては説明していただいた内容で良いと思うが、3点申し上げたい。

まず、環境負荷の低減に関してはあらゆる場面において必要だと考える。レンタルパレットの活用が始まっていることをニュースで知った、工夫をしていただければと思う。

エンカル消費について、多くの消費者はエンカル消費をしたいと思っているので、行動変容のためには、情報開示をしていただくことが非常に重要なのではないかと思います。

農業と食品産業の連携強化について、共同出資の形等による事業者の連携のあり方があるのではないかという説明をいただいたが、農業者を守る形で進めていただきたいと思う。利益の追求も大事だが、それぞれの地域で大事に育てられてきたものをうまく活用していけたら良いのではないかと思っている。

合理的な価格形成については、消費者としては、情報開示を頂けなければ難しいということ、環境負荷低減の取組を進めてほしいということを重ねてお願いしたい。

以上